

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務システム本部長 (氏名) 木村 通秀 TEL (03) 3648-1115
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,439	12.6	1,587	88.7	1,833	△37.7	584	—
19年3月期	35,927	△29.6	841	△86.7	2,942	△56.3	△2,033	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	19	22	—	—	0.9	2.4	3.9
19年3月期	△66	83	—	—	△3.0	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	78,198	64,087	64,087	81.8	2,101	96	
19年3月期	76,478	65,509	65,509	85.5	2,150	22	

(参考) 自己資本 20年3月期 63,937百万円 19年3月期 65,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,765	△1,289	△1,435	13,403
19年3月期	△1,353	△1,997	△1,525	10,426

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 25	銭 00	円 50	銭 00	1,521	△74.8
20年3月期	15	00	30	00	912	156.1
21年3月期(予想)	15	00	30	00	—	114.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,800	12.9	300	△27.3	400	△31.3	40	△74.3	1	31
通期	44,800	10.8	2,000	26.0	2,200	20.0	800	36.9	26	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,682,526株 19年3月期 31,682,526株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,264,541株 19年3月期 1,262,507株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,775	△4.0	1,749	53.4	2,209	△32.3	921	—
19年3月期	35,195	△30.5	1,140	△83.3	3,263	△55.0	△1,654	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	30	29	—	—
19年3月期	△54	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	74,190		64,708		87.2	2,127	32	
19年3月期	74,348		65,685		88.3	2,159	29	

(参考) 自己資本 20年3月期 64,708百万円 19年3月期 65,685百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,700	5.8	300	△28.4	460	△28.4	180	△35.6	5	92
通期	36,500	8.1	2,200	25.7	2,500	13.2	1,300	41.1	42	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により緩やかな景気回復がつつきましたが、年度末にはサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や金融資本市場の混乱等を背景にして、景気回復は足踏み状態となりました。

当医療業界におきましては、厳しい医療費抑制策のもとで深刻な医師不足や地域の基幹病院の縮小・閉鎖が顕在化した一方、今後の病院病床の再編の核となる療養病床について、その削減の受け皿とされる新型の老人保健施設（介護療養型老人保健施設）の施設要件などが決まりました。

一方、高齢者福祉分野におきましては、平成18年4月の介護保険の制度改革により一挙に縮小した福祉用具貸与サービス市場がようやく底這いから脱し徐々に回復しております。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、国内工場の集約化と生産体質の改革を図るため、主力の千葉工場に新一貫生産ラインを構築し、平成20年5月から本稼働させております。

製品の開発・販売面におきましては、自動採尿器「スカットクリーン」や折りたたみベッドサイドレール等をフルモデルチェンジしたほか、早期商品化をめざし睡眠判定システム「眠りスキャン」を開発いたしました。

新規事業といたしまして、福祉用具レンタル卸業のサンネットワーク株式会社（本社：静岡市）を子会社化したほか、米国の病院用ベッドのトップメーカーであるHi11-Rom（ヒルロム社）と販売提携いたしました。

海外展開におきましては、過去最大規模の輸出案件（メキシコ向け）の成約や、前年度に子会社化したフランスのコロナ・メディカル社の売上などにより、海外売上高が初めて連結売上高の1割を超えました。

当連結会計年度の業績につきましては、まずユーザー別売上（単体ベース）を見ますと、前年度につづき高齢者施設向けが低調であったことなどから、施設向け全体では前年度に比べ8.0%減少いたしました。一方、在宅向けは、前年度の介護保険の制度改革による市場の急激な縮小を経てようやく底を打ち、同9.8%増加いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	18,675	20,113	7.7
マットレス	2,943	2,617	△11.1
病室用家具	2,813	4,113	46.2
医療用器具備品	2,170	2,364	8.9
その他	9,324	11,229	20.4
合計	35,927	40,439	12.6

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、フランスのコロナ・メディカル社の売上などが加算されて、前年度比45億11百万円増（12.6%増）の404億39百万円となりました。

利益につきましては、前年度に実施した合理化効果（単体）のほか連結子会社の収益改善により、営業利益は前年度比88.7%増の15億87百万円となりました。経常利益は、前年度に大幅に増加した金融収益が当連結会計年度は縮小したため、同37.7%減の18億33百万円となりました。また当期純利益につきましては、前年度は希望退職に係る割増退職金など特別損失を約54億円計上しましたが、当連結会計年度は特別損失が大幅に縮小したため、5億84百万円（前年度20億33百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業損益は、セグメント間の内部取引を含んで記載しております。

国内においては、売上高368億91百万円、営業利益13億68百万円となりました。海外のアジアでは、売上高21億18百万円、営業利益2億49百万円、ヨーロッパでは、売上高43億20百万円、営業損失2億1百万円となりました。なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報の開示を行うこととしたため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

最後になりましたが、当社創業者で名誉会長の木村隆輔が平成19年8月4日、永眠いたしました。89歳でした。

②次期の見通し

次期の国内経済は、設備投資や輸出が増加基調で推移する一方、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油・原材料価格の上昇などから、景気の下振れリスクが高まっているものと見られています。

医療業界におきましては、平成20年4月実施の診療報酬の改定で、主に医師の技術料である「本体部分」が8年ぶりにプラス改定(0.38%)となった一方、都道府県が医療費抑制策の一環で医療費適正化計画をスタートさせました。また5月から始まる療養病床削減の受け皿とされる新型老人保健施設への病床転換が注目されます。

このような事業環境のもとで、国内市場におきましては①基幹製品のモデルチェンジ、②流通やメンテナンスサービスの子会社との連携強化、③患者の安全確保に資する製品群の更新需要の喚起、④一般消費者向け(インタイムブランド)事業の拡大などに重点的に取り組み、業績の向上をめざします。

海外市場におきましては、海外子会社との連携を強化しながら、中東、アジア諸国や米国への販売を拡大してまいります。

また国内の生産体制につきましては、主力の千葉工場の新一貫生産ラインを平成20年5月から本稼働させるなどして、生産性の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高448億円、営業利益20億円、経常利益22億円、当期純利益8億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億77百万円増加し134億3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は57億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億26百万円、減価償却費19億3百万円、売上債権の減少額11億79百万円、たな卸資産の減少額9億33百万円等の増加と、法人税等の支払額1億円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得額21億10百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は14億35百万円となりました。これは主に、配当金の支払額12億16百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	81.5	84.1	83.0	85.5	81.8
時価ベースの自己資本比率(%)	110.9	107.6	98.9	92.3	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	104.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来、業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割等による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。配当性向といたしましては、連結当期純利益の30%を目途としております。

当期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、期末配当は、中間配当と同額の一株当たり15円とし、年間配当金については一株当たり30円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、当期より据置きの一株当たり30円（中間配当一株当たり15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格（ISO9001）や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

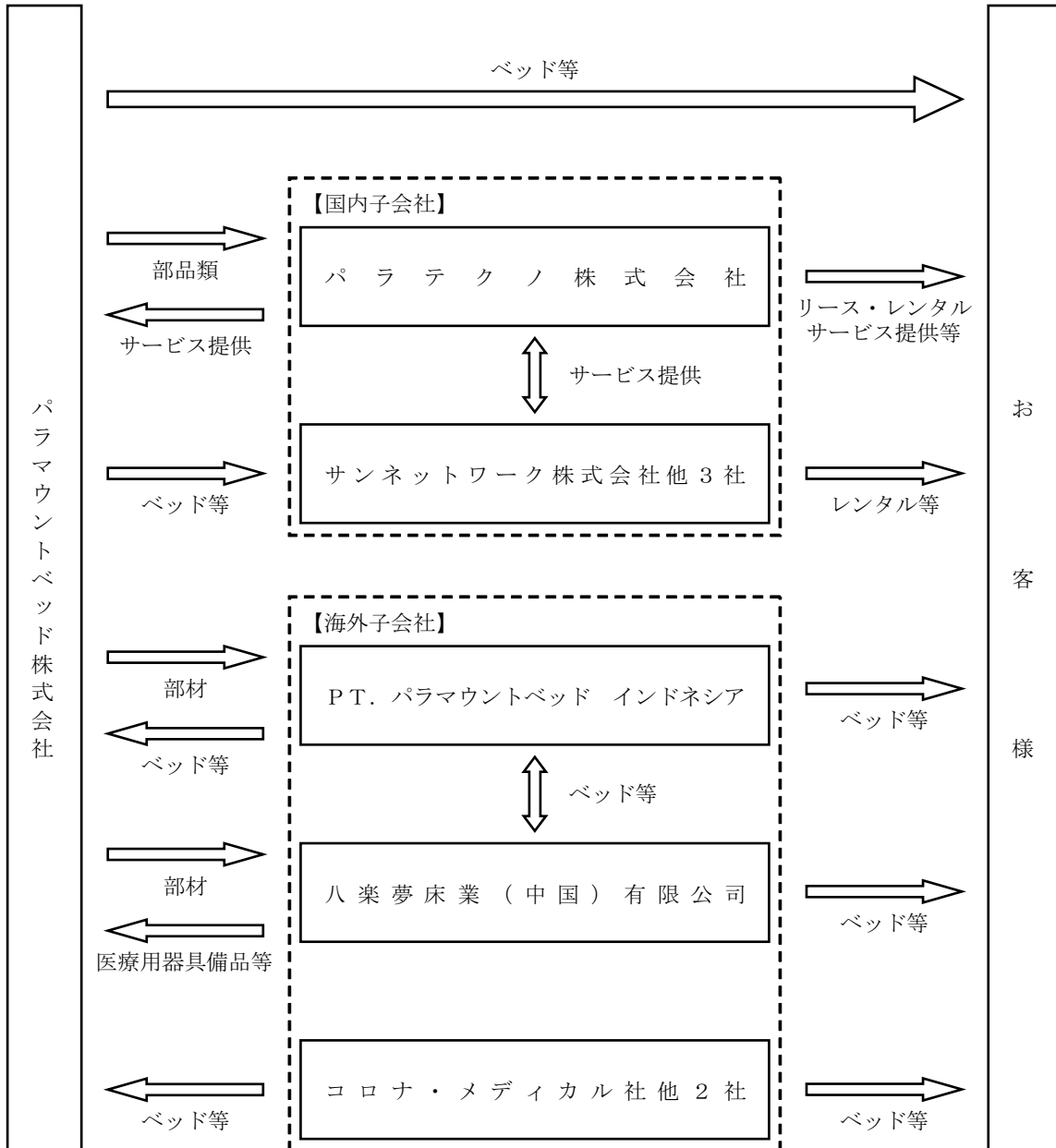
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社（P T. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル社他 2 社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他 3 社）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。P T. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コロナ・メディカル社他 2 社は、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。サンネットワーク株式会社他 3 社は福祉用具のレンタル御を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余、医療用ベッドのパイオニアとして、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を開発してまいりました。また高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は医療や介護の保険制度の枠組みが大きく変化しつつありますが、それらの変化に適応しつつ、「先進の技術とやさしさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念に基づき、業容の拡大を図り業績の向上をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標の一つとし、中期的にはEPS 100円の回復を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、つぎの三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開してまいります。

①既存事業の維持・拡大

当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制される中で、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。当社は、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社は、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の新設以来、この10年余にわたり、海外事業を強化してまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化はもとより、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。また米国の病院用ベッドのトップメーカーであるHill-Rom（ヒルロム社）との提携により、北米における高齢者施設向け及び在宅介護向けベッドの市場開拓に注力いたします。

③新規事業の取り組み

当社の強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。具体的には、一般消費者向けブランド「インタイム」ビジネスの拡大や、子会社化した福祉用具レンタル卸業のサンネットワーク株式会社との連携強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前記（3）を踏まえて、当社が取り組むべき主な課題は、つぎのとおりであります。

- ①新製品の開発（ハイケア分野、海外向け、健康志向型ベッド等）
- ②病院のIT化、ベッドサイドeビジネスへの対応
- ③一般消費者向けブランド「インタイム」ビジネスの拡大
- ④福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ⑤資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑥世界中でどこでも満足できる製造品質の確保
- ⑦法令遵守、内部統制の徹底
- ⑧人材の育成・確保

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		7,217		11,505	
2. 受取手形及び売掛金			14,529		14,302	
3. 有価証券			9,061		6,094	
4. たな卸資産			4,725		3,763	
5. 繰延税金資産			355		668	
6. その他			961		549	
貸倒引当金			△5		△56	
流動資産合計			36,845	48.2	36,826	47.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		24,100		24,549		
減価償却累計額		13,532	10,567	14,120	10,428	
(2) 機械装置及び運搬具		6,943		7,929		
減価償却累計額		5,215	1,727	5,304	2,624	
(3) 土地			8,084		8,189	
(4) 建設仮勘定			6		121	
(5) その他		6,551		6,847		
減価償却累計額		5,188	1,363	5,331	1,516	
有形固定資産合計			21,748	28.4	22,880	29.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			902		1,273	
(2) その他			2,202		2,354	
無形固定資産合計			3,105	4.1	3,628	4.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		11,210		11,325	
(2) 繰延税金資産			746		588	
(3) その他			2,941		3,038	
貸倒引当金				△120		△89
投資その他の資産合計			14,778	19.3	14,863	19.0
固定資産合計			39,632	51.8	41,372	52.9
資産合計			76,478	100.0	78,198	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			5,764		5,653	
2. 短期借入金			—		1,061	
3. 未払法人税等			34		246	
4. 賞与引当金			551		667	
5. その他			2,648		3,636	
流動負債合計			8,999	11.8	11,265	14.4
						2,266

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		24		66		
2. 退職給付引当金		987		1,377		
3. その他		957		1,402		
固定負債合計		1,969	2.5	2,845	3.6	876
負債合計		10,968	14.3	14,111	18.0	3,142
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,591	8.6	6,591	8.4	—
2. 資本剰余金		7,276	9.5	7,276	9.3	—
3. 利益剰余金		53,783	70.3	53,151	68.0	△632
4. 自己株式		△3,533	△4.6	△3,537	△4.5	△3
株主資本合計		64,118	83.8	63,482	81.2	△635
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		1,130	1.5	452	0.6	△678
2. 為替換算調整勘定		161	0.2	2	0.0	△158
評価・換算差額等合計		1,291	1.7	454	0.6	△836
III 少数株主持分		100	0.2	150	0.2	49
純資産合計		65,509	85.7	64,087	82.0	△1,422
負債純資産合計		76,478	100.0	78,198	100.0	1,720

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,927	100.0		40,439	100.0	4,511
II 売上原価	※2		23,540	65.5		26,357	65.2	2,817
売上総利益			12,387	34.5		14,082	34.8	1,694
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,546	32.2		12,494	30.9	948
営業利益			841	2.3		1,587	3.9	746
IV 営業外収益								
1. 受取利息		106			155			
2. 受取配当金		114			109			
3. 為替差益		228			—			
4. 保険金収入		43			75			
5. 投資事業組合出資金 運用益		747			—			
6. 匿名組合出資金運用益		813			266			
7. その他		60	2,113	5.9	159	765	1.9	△1,348
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			55			
2. 為替差損		—			93			
3. 投資事業組合出資金 運用損		—			188			
4. たな卸資産評価損		9			127			
5. その他		2	12	0.0	55	518	1.3	506
経常利益			2,942	8.2		1,833	4.5	△1,108
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		144			153			
2. 固定資産売却益	※3	0			3			
3. 償却債権取立益		0			0			
4. 貸倒引当金戻入益		0	145	0.4	—	157	0.4	11
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		17			70			
2. 投資有価証券評価損		—			48			
3. 固定資産除売却損	※4	310			104			
4. 減損損失	※5	797			95			
5. 臨時償却費		—			24			
6. 希望退職者割増退職金		3,829			—			
7. 再就職支援金		84			—			
8. たな卸資産廃棄損		408			276			
9. 社葬関連費		—			33			
10. 在外子会社リストラク チャリング費用		—	5,447	15.2	112	764	1.9	△4,682
税金等調整前当期 純利益 (△損失)			△2,359	△6.6		1,226	3.0	3,585
法人税、住民税及び 事業税		61			321			
法人税等調整額		△348	△287	△0.8	307	629	1.6	916
少数株主損失 (△利益)			38	0.1		△12	△0.0	△51
当期純利益 (△損失)			△2,033	△5.7		584	1.4	2,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,591	7,276	57,377	△3,529	67,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△760	—	△760
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△760	—	△760
取締役賞与(注)	—	—	△40	—	△40
当期純損失	—	—	△2,033	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,594	△4	△3,598
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,591	7,276	53,783	△3,533	64,118

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,167	131	2,299	126	70,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△760
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△760
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△40
当期純損失	—	—	—	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,037	29	△1,008	△26	△1,034
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,037	29	△1,008	△26	△4,632
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,130	161	1,291	100	65,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,591	7,276	53,783	△3,533	64,118
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,216	—	△1,216
当期純利益	—	—	584	—	584
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△632	△3	△635
平成20年3月31日 残高(百万円)	6,591	7,276	53,151	△3,537	63,482

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,130	161	1,291	100	65,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,216
当期純利益	—	—	—	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△678	△158	△836	49	△786
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△678	△158	△836	49	△1,422
平成20年3月31日 残高(百万円)	452	2	454	150	64,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (損失:△)		△2,359	1,226	
減価償却費		1,822	1,903	
減損損失		797	95	
のれん償却額		—	241	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△352	83	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△311	388	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1	△12	
受取利息及び受取配当金		△220	△264	
為替差損益 (差益:△)		△138	3	
保険金収入		△43	△75	
投資事業組合出資金運用益		△747	—	
投資事業組合出資金運用損		—	188	
匿名組合出資金運用益		△813	△266	
投資有価証券売却益		△144	△153	
投資有価証券売却損		17	70	
投資有価証券評価損		—	48	
固定資産除売却損		310	104	
希望退職者割増退職金		3,829	—	
売上債権の減少額		3,488	1,179	
たな卸資産の減少額		1,003	933	
仕入債務の減少額		△1,428	△723	
取締役賞与の支払額		△40	—	
在外子会社リストラクチャリング 費用		—	112	
その他		△659	699	
小計		4,011	5,783	1,772
利息及び配当金の受取額		202	286	
利息の支払額		—	△55	
希望退職者割増退職金の支払額		△3,793	△35	
在外子会社リストラクチャリング 費用の支払額		—	△112	
法人税等の支払額		△1,773	△100	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,353	5,765	7,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500	—	
定期預金の満期による収入		—	500	
有価証券の取得による支出		△2,320	△2,499	
有価証券の売却による収入		3,999	4,843	
有形固定資産の取得による支出		△1,954	△2,110	
有形固定資産の除売却に伴う支出		△55	△14	
無形固定資産の取得による支出		△567	△392	
投資有価証券の取得による支出		△5,475	△4,437	
投資有価証券の売却による収入		3,128	2,127	
投資事業組合等の分配収入		2,221	212	
保険積立金の積立による支出		△24	△45	
保険積立金の満期等による収入		56	114	
子会社取得のための支出		△953	—	
子会社取得による収入		—	414	
その他		448	△1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,997	△1,289	708

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	55	
長期借入金の返済による支出		—	△101	
社債の償還による支出		—	△170	
自己株式の取得による支出		△4	△3	
配当金の支払額		△1,521	△1,216	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,525	△1,435	89
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	△64	△119
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△4,820	2,977	7,798
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,247	10,426	△4,820
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		10,426	13,403	2,977

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、コルボン・ホールディング社他3社は、平成18年12月11日のコルボン・ホールディング社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が4社の決算日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を超えないため、4社の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>子会社10社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他3社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたコルボン・ホールディング社は、平成19年6月にコロナ・メディカル社（存続会社）に吸収合併され、消滅いたしました。</p> <p>また、サンネットワーク株式会社他3社は、平成19年10月2日のサンネットワーク株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主に総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品等） 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>② ソフトウェア（無形固定資産） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② ソフトウェア（無形固定資産） 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,409百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資金運用益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合出資金運用益」は、75百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合等の分配収入」は、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」に含まれている「投資事業組合等の分配収入」は、339百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金」は、510百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金等） 247百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">みずほファクター(株) 1,309百万円</p> <p>※2. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,573百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの実行額 (5,051千ユーロ) 794百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの未実行額 (4,948千ユーロ) 778百万円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 298百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金等） 225百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">みずほファクター(株) 1,394百万円</p> <p>※2. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの実行額 (6,262千ユーロ) 990百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの未実行額 (3,737千ユーロ) 591百万円</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,032百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>高松支店(香川県高松市)</td><td>販売設備</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>大平工場(千葉県山武市)</td><td>製造設備</td><td>土地、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしております。減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、大平工場においては、規模を縮小し、機械設備を一部千葉工場に移設するなど、工場の再編を進めており減損の兆候に該当すると判断いたしました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、高松支店278百万円(内、土地217百万円、建物60百万円)、大平工場518百万円(内、土地181百万円、機械装置311百万円、その他26百万円)であります(各資産の金額から直接控除しております)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	運送費	972百万円	広告宣伝費	665百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	退職給付費用	410百万円	給料手当	2,366百万円	賞与	565百万円	旅費交通費	543百万円	減価償却費	756百万円	研究開発費	1,032百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	(除却損) 建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	121百万円	その他	63百万円	(売却損) 機械装置及び運搬具	0百万円	計	310百万円	場所	用途	種類	高松支店(香川県高松市)	販売設備	土地及び建物	大平工場(千葉県山武市)	製造設備	土地、機械装置等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,806百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,002百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>名古屋メンテナンスセンター(愛知県名古屋市)</td><td>その他の設備</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場、メンテナンスセンター及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>名古屋メンテナンスセンターにおいては、地価が50%以上下落をしております。減損の兆候がありました。また、当連結会計年度の下期よりメンテナンスセンターを拠点に、中古ベッドのレンタル事業を始めましたが、現段階ではまだ売上規模も小さく、十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内容は、名古屋メンテナンスセンター95百万円(内、土地61百万円、建物34百万円)であります(各資産の金額から直接控除しております)。</p> <p>なお、前連結会計年度に減損しました高松支店については、平成20年4月1日付で一部の業務を残して大阪支店と統合しております。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	給料手当	2,806百万円	賞与引当金繰入額	353百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	(除却損) 建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	16百万円	(売却損) 機械装置及び運搬具	1百万円	計	104百万円	場所	用途	種類	名古屋メンテナンスセンター(愛知県名古屋市)	その他の設備	土地及び建物
運送費	972百万円																																																															
広告宣伝費	665百万円																																																															
賞与引当金繰入額	289百万円																																																															
退職給付費用	410百万円																																																															
給料手当	2,366百万円																																																															
賞与	565百万円																																																															
旅費交通費	543百万円																																																															
減価償却費	756百万円																																																															
研究開発費	1,032百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
(除却損) 建物及び構築物	125百万円																																																															
機械装置及び運搬具	121百万円																																																															
その他	63百万円																																																															
(売却損) 機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
計	310百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
高松支店(香川県高松市)	販売設備	土地及び建物																																																														
大平工場(千葉県山武市)	製造設備	土地、機械装置等																																																														
給料手当	2,806百万円																																																															
賞与引当金繰入額	353百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																															
機械装置及び運搬具	3百万円																																																															
(除却損) 建物及び構築物	69百万円																																																															
機械装置及び運搬具	16百万円																																																															
その他	16百万円																																																															
(売却損) 機械装置及び運搬具	1百万円																																																															
計	104百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
名古屋メンテナンスセンター(愛知県名古屋市)	その他の設備	土地及び建物																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式(注)	1,260,653	1,854	—	1,262,507
合計	1,260,653	1,854	—	1,262,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—
連結子会社	同上	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	760	25	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式(注)	1,262,507	2,034	—	1,264,541
合計	1,262,507	2,034	—	1,264,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,034株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	456	15	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,217百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,278百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△5,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コルボン・ホールディング社及びその子会社3社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,217百万円	有価証券勘定	9,061百万円	計	16,278百万円	償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△5,852百万円	現金及び現金同等物	10,426百万円	流動資産	1,658百万円	固定資産	314百万円	のれん	902百万円	流動負債	△1,668百万円	固定負債	△237百万円	少数株主持分	△6百万円	取得価額	964百万円	現金及び現金同等物	△10百万円	差引：株式取得による支出	953百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,599百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△4,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,403百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サンネットワーク株式会社及びその子会社3社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△555百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,505百万円	有価証券勘定	6,094百万円	計	17,599百万円	償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△4,195百万円	現金及び現金同等物	13,403百万円	流動資産	1,635百万円	固定資産	529百万円	のれん	612百万円	流動負債	△1,405百万円	固定負債	△555百万円	少数株主持分	△34百万円	取得価額	781百万円	現金及び現金同等物	1,195百万円	差引：株式取得による収入	414百万円
現金及び預金勘定	7,217百万円																																																								
有価証券勘定	9,061百万円																																																								
計	16,278百万円																																																								
償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△5,852百万円																																																								
現金及び現金同等物	10,426百万円																																																								
流動資産	1,658百万円																																																								
固定資産	314百万円																																																								
のれん	902百万円																																																								
流動負債	△1,668百万円																																																								
固定負債	△237百万円																																																								
少数株主持分	△6百万円																																																								
取得価額	964百万円																																																								
現金及び現金同等物	△10百万円																																																								
差引：株式取得による支出	953百万円																																																								
現金及び預金勘定	11,505百万円																																																								
有価証券勘定	6,094百万円																																																								
計	17,599百万円																																																								
償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△4,195百万円																																																								
現金及び現金同等物	13,403百万円																																																								
流動資産	1,635百万円																																																								
固定資産	529百万円																																																								
のれん	612百万円																																																								
流動負債	△1,405百万円																																																								
固定負債	△555百万円																																																								
少数株主持分	△34百万円																																																								
取得価額	781百万円																																																								
現金及び現金同等物	1,195百万円																																																								
差引：株式取得による収入	414百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	47	26	21	建物及び附属設備	0	0	0
その他(工具器具備品)	1,163	276	887	機械装置及び運搬具	130	68	62
無形固定資産(ソフトウェア)	104	18	85	その他(工具器具備品等)	6,621	1,901	4,719
合計	1,316	321	994	無形固定資産(ソフトウェア)	144	38	106
				合計	6,898	2,008	4,889
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
			1,041百万円				5,140百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
			198百万円				1,172百万円
			195百万円				1,053百万円
			23百万円				199百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
その他(工具器具備品)	990	148	841	その他(工具器具備品)	1,781	404	1,377
無形固定資産(ソフトウェア)	75	9	66	無形固定資産(ソフトウェア)	124	29	94
合計	1,065	157	907	合計	1,906	434	1,471
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
			193百万円				332百万円
			722百万円				1,158百万円
			915百万円				1,490百万円
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
受取利息相当額				受取利息相当額			
			138百万円				308百万円
			130百万円				288百万円
			14百万円				32百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
借手側				借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
			0百万円	1年内			
				1年超			
				合計			
							188百万円
							620百万円
							808百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	300	307	7	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300	307	7	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	1,300	1,273	△26	1,000	903	△96
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,300	1,273	△26	1,000	903	△96
合計		1,600	1,581	△18	1,000	903	△96

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	347	1,935	1,588	331	1,071	739
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	300	300	0
	② 社債	1,253	1,268	14	802	819	17
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,744	3,033	288	3,691	4,046	354
	小計	4,345	6,237	1,891	5,124	6,237	1,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	21	△12	30	24	△6
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	600	599	△0	—	—	—
	② 社債	4,022	3,995	△26	2,598	2,553	△45
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,905	1,886	△18	3,130	2,823	△306
	小計	6,562	6,503	△58	5,758	5,400	△358
合計		10,908	12,741	1,832	10,883	11,638	754

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円の減損処理を行っております。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,496	144	17	5,780	153	70

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	681	171
ＦＦＦ、中国ファンド	1,708	—
投資事業組合出資金	1,539	2,109
合同運用金銭信託	2,000	2,500
合計	5,928	4,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	299	300	—	—	300	—	—	—
(2) 社債	3,552	1,133	—	1,983	393	2,226	—	1,557
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
(1) 投資信託	—	928	1,082	614	—	989	1,407	342
(2) ＣＰ	999	—	—	—	1,898	—	—	—
(3) 合同運用金銭 信託	2,000	—	—	—	2,500	—	—	—
(4) 投資事業組合 出資金	304	215	317	—	25	693	75	—
合計	7,156	2,576	1,399	2,598	5,117	3,908	1,482	1,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用しているデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権限者の承認を受け財務部で行い、さらに財務部長が定例取締役会でデリバティブ取引の状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	861	720	17	17	-	-	-	-
	合計	861	720	17	17	-	-	-	-

前連結会計年度

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を払う場合があります。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	461,860百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729百万円
差引額	△7,869百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.1%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額が、上記(1)の差引額の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。

なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,395	△2,563
(2) 年金資産 (百万円)	95	84
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (百万円)	△2,299	△2,479
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	318	237
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	994	866
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5) (百万円)	△986	△1,375
(7) 前払年金費用 (百万円)	1	1
(8) 退職給付引当金 (6-7) (百万円)	△987	△1,377

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	188	206
(2) 利息費用 (百万円)	57	47
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	57	58
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	128	128
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	231	175
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	115	93
(8) その他 (百万円)	3,846	12
(9) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8) (百万円)	4,624	721

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△485百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△755百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△790百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,101百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	208百万円	未払事業税	8百万円	役員退職慰労未払金	228百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	392百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円	投資有価証券評価損	10百万円	減損損失	322百万円	繰越欠損金	774百万円	その他	384百万円	小計	2,377百万円	評価性引当額	△485百万円	繰延税金資産合計	1,891百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△755百万円	子会社時価評価差額	△31百万円	圧縮積立金	△3百万円	繰延税金負債合計	△790百万円	繰延税金資産の純額	1,101百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△493百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△300百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△341百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,257百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	226百万円	役員退職慰労未払金	208百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	543百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	投資有価証券評価損	42百万円	減損損失	335百万円	繰越欠損金	142百万円	その他	561百万円	小計	2,092百万円	評価性引当額	△493百万円	繰延税金資産合計	1,599百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△300百万円	子会社時価評価差額	△33百万円	圧縮積立金	△2百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△341百万円	繰延税金資産の純額	1,257百万円
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	208百万円																																																																												
未払事業税	8百万円																																																																												
役員退職慰労未払金	228百万円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	392百万円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円																																																																												
投資有価証券評価損	10百万円																																																																												
減損損失	322百万円																																																																												
繰越欠損金	774百万円																																																																												
その他	384百万円																																																																												
小計	2,377百万円																																																																												
評価性引当額	△485百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,891百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△755百万円																																																																												
子会社時価評価差額	△31百万円																																																																												
圧縮積立金	△3百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△790百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,101百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	226百万円																																																																												
役員退職慰労未払金	208百万円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	543百万円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																												
投資有価証券評価損	42百万円																																																																												
減損損失	335百万円																																																																												
繰越欠損金	142百万円																																																																												
その他	561百万円																																																																												
小計	2,092百万円																																																																												
評価性引当額	△493百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,599百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△300百万円																																																																												
子会社時価評価差額	△33百万円																																																																												
圧縮積立金	△2百万円																																																																												
その他	△4百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△341百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,257百万円																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△17.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△6.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外子会社との税率差異	△3.1%	交際費等損金不算入額	△1.3%	評価性引当額の増加	△17.4%	税効果未認識の未実現利益	△6.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>控除税額</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外子会社との税率差異	△3.1%	交際費等損金不算入額	4.2%	評価性引当額の増加	5.5%	税効果未認識の未実現利益	8.0%	控除税額	△4.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
海外子会社との税率差異	△3.1%																																																																												
交際費等損金不算入額	△1.3%																																																																												
評価性引当額の増加	△17.4%																																																																												
税効果未認識の未実現利益	△6.2%																																																																												
その他	△0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
海外子会社との税率差異	△3.1%																																																																												
交際費等損金不算入額	4.2%																																																																												
評価性引当額の増加	5.5%																																																																												
税効果未認識の未実現利益	8.0%																																																																												
控除税額	△4.1%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ベッド関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全売上高及び全資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,475	674	4,289	40,439	—	40,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,416	1,443	30	2,890	(2,890)	—
計	36,891	2,118	4,320	43,330	(2,890)	40,439
営業費用	35,523	1,869	4,521	41,914	(3,062)	38,852
営業利益	1,368	249	(201)	1,415	171	1,587

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国
 (2) ヨーロッパ : フランス共和国
 3. 従来、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より本邦以外の重要性が増したため、所在地別セグメント情報の記載を行っております。なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」(2)①有形固定資産の減価償却の方法に記載の減価償却方法の変更等に係る影響額は、全額「日本」に含まれております。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中東	北中米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,039	312	566	4,264	107	6,290
II 連結売上高(百万円)						40,439
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.6	0.8	1.4	10.5	0.3	15.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、マレーシア
 (2) 中東 : クウェート国、サウジアラビア王国
 (3) 北中米 : メキシコ合衆国
 (4) ヨーロッパ : フランス共和国、ブルガリア共和国
 (5) その他の地域 : ベネズエラ・ボリバル共和国、チュニジア共和国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、海外売上高の記載を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,150.22円 1株当たり当期純損失 66.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,101.96円 1株当たり当期純利益 19.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,033	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△2,033	584
普通株式の期中平均株式数(株)	30,421,020	30,419,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,537個)	1. 新株予約権1種類(新株予約 権の数1,537個)。なお、当該 新株予約権は、平成19年6月 29日をもって権利行使期間が 終了しております。 2. 連結子会社(コロナ・メディ カル社)発行の新株予約権1 種類(新株予約権の数516 個)。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

コルボン・ホールディング社

(2) 被取得企業の事業の内容

傘下のコロナ・メディカル社は、医療用・在宅福祉用ベッド並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売を行っております。

(3) 企業結合を行った理由

グローバル化の拡大を加速させ、ヨーロッパ市場参入の戦略子会社に位置付けるため。

(4) 企業結合日

平成18年12月11日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 取得した議決権比率

91.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の業績には反映させておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 865百万円

株式取得に直接要した費用(交渉作業費他) 98百万円

取得原価 964百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

902百万円

(2) 発生原因

コロナ・メディカル社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 1,658百万円

固定資産 314百万円

資産計 1,973百万円

流動負債 1,668百万円

固定負債 237百万円

負債計 1,906百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 40,115百万円

営業利益 849百万円

当期純利益 △2,152百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

(1) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を記載しております。

(2) のれんは当連結会計年度開始の日から5年間で償却計算しております。

(3) 上記数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

サンネットワーク株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

福祉用具のレンタル卸

(3) 企業結合を行った理由

サンネットワーク株式会社は静岡県静岡市に本社を持つ福祉用具レンタル卸の会社です。同社は急速な事業拠点の展開により債務超過の状態にありましたが、当社は、同社からの経営支援要請に基づき、同社の第三者割当増資を引き受けました。今後、同社を通じ、当社製品や国内の福祉用具だけでなく、海外の優れた福祉用具の取り扱いをスタートする等、新たな事業展開により、相乗効果を発揮し、パラマウントベッドグループの企業価値を高めていきたいと考えております。

(4) 企業結合日

平成19年10月2日

(5) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(6) 取得した議決権比率

80.25%

なお、当社は平成19年10月22日付でサンネットワーク株式会社の専務取締役井上淳嗣氏より530株を追加取得しており、当連結会計年度末時点における議決権比率は、第三者割当増資引受により取得した株式とあわせて83.14%となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	735百万円
株式取得に直接要した費用(交渉作業費他)	18百万円
取得原価	754百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

591百万円

(2) 発生原因

サンネットワーク株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,635百万円
固定資産	529百万円
資産計	2,164百万円
流動負債	1,405百万円
固定負債	555百万円
負債計	1,961百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	41,373百万円
営業利益	1,362百万円
当期純利益	416百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- (1) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を記載しております。
- (2) のれんは当連結会計年度開始の日から5年間で償却計算しております。
- (3) 上記数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

ストック・オプション等関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		6,765		10,236		
2. 受取手形			3,237		2,890		
3. 売掛金			9,803		9,420		
4. 有価証券			9,061		6,094		
5. 商品			133		115		
6. 製品			3,009		1,865		
7. 原材料			337		357		
8. 仕掛品			127		126		
9. 貯蔵品			75		90		
10. 前渡金			—		6		
11. 前払費用			24		18		
12. 繰延税金資産			328		446		
13. その他			926		407		
貸倒引当金		△1		△2			
流動資産合計		33,828	45.5	32,075	43.2	△1,753	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		21,702		22,135			
減価償却累計額		12,259	9,442	12,842	9,293		
(2) 構築物		1,176		1,135			
減価償却累計額		907	269	897	237		
(3) 機械及び装置		5,543		6,523			
減価償却累計額		4,537	1,005	4,586	1,937		
(4) 車両運搬具		159		146			
減価償却累計額		131	28	128	18		
(5) 工具器具備品		5,955		5,986			
減価償却累計額		4,848	1,107	4,902	1,084		
(6) リース資産		—		26			
減価償却累計額		—	—	8	17		
(7) 土地			8,004		8,104		
(8) 建設仮勘定			4		121		
有形固定資産合計		19,863	26.7	20,814	28.1	950	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			922		922		
(2) ソフトウェア			935		1,103		
(3) その他			21		21		
無形固定資産合計			1,879		2,047	2.8	167

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		11,210		11,306		
(2) 関係会社株式		1,454		2,236		
(3) 出資金		7		7		
(4) 関係会社出資金		722		722		
(5) 従業員長期貸付金		2		2		
(6) 関係会社長期貸付金		1,832		2,054		
(7) 破産更生債権等		6		9		
(8) 長期前払費用		29		22		
(9) 保険積立金		1,239		1,246		
(10) 特定包括信託		794		991		
(11) 繰延税金資産		751		451		
(12) その他		845		284		
貸倒引当金		△120		△81		
投資その他の資産合計		18,776	25.3	19,253	25.9	476
固定資産合計	40,520	54.5	42,115	56.8	1,595	
資産合計	74,348	100.0	74,190	100.0	△157	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	4,820		4,447			
2. 未払金	899		1,752			
3. 未払費用	292		317			
4. 未払消費税等	205		135			
5. 未払法人税等	30		88			
6. 前受金	16		81			
7. 預り金	246		126			
8. 賞与引当金	551		635			
9. その他	0		1			
流動負債合計	7,062	9.5	7,586	10.2	524	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	956		1,326			
2. その他	645		569			
固定負債合計	1,601	2.2	1,895	2.6	294	
負債合計	8,663	11.7	9,482	12.8	819	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			6,591 8.9		6,591 8.9	—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,276		7,276			
(2) その他資本剰余金		0		0			
資本剰余金合計		7,276	9.8	7,276	9.8	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		557		557			
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		4		4			
別途積立金		54,000		52,783			
繰越利益剰余金		△341		580			
利益剰余金合計		54,220	72.9	53,925	72.7	△295	
4. 自己株式		△3,533	△4.8	△3,537	△4.8	△3	
株主資本合計		64,555	86.8	64,256	86.6	△298	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		1,130	1.5	452	0.6	△678	
評価・換算差額等合計		1,130	1.5	452	0.6	△678	
純資産合計		65,685	88.3	64,708	87.2	△976	
負債純資産合計		74,348	100.0	74,190	100.0	△157	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,195	100.0		33,775	100.0	△1,419
II 売上原価	※2		23,099	65.6		22,244	65.9	△855
売上総利益			12,095	34.4		11,531	34.1	△564
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,954	31.2		9,781	29.0	△1,173
営業利益			1,140	3.2		1,749	5.1	608
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			66			
2. 有価証券利息		90			120			
3. 受取配当金		114			133			
4. 為替差益		173			—			
5. 保険金収入		43			75			
6. 受取賃貸料	※3	64			64			
7. 投資事業組合出資金 運用益		747			—			
8. 匿名組合出資金運用益		813			266			
9. その他		57	2,150	6.1	121	847	2.5	△1,302
V 営業外費用								
1. 為替差損		—			36			
2. 賃貸原価		26			27			
3. 投資事業組合出資金 運用損		—			188			
4. たな卸資産評価損		—			127			
5. その他		1	27	0.1	8	388	1.1	360
經常利益			3,263	9.2		2,209	6.5	△1,054
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		144			153			
2. 固定資産売却益	※4	0			0			
3. 償却債権取立益		0	145	0.4	0	154	0.4	8
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		17			70			
2. 投資有価証券評価損		—			48			
3. 固定資産除売却損	※5	310			102			
4. 減損損失	※6	797			95			
5. 臨時償却費		—			24			
6. 希望退職者割増退職金		3,829			—			
7. 再就職支援金		84			—			
8. たな卸資産廃棄損		408			276			
9. 社葬関連費		—	5,447	15.4	33	650	1.9	△4,796
税引前当期純利益 (△損失)			△2,038	△5.8		1,712	5.0	3,750
法人税、住民税及び 事業税		20			134			
法人税等調整額		△404	△383	△1.1	656	791	2.3	1,174
当期純利益 (△損失)			△1,654	△4.7		921	2.7	2,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	5	51,000	5,873	57,436	△3,529	67,775
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△40	△40	-	△40
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△1,654	△1,654	-	△1,654
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	3,000	△6,214	△3,215	△4	△3,219
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	△341	54,220	△3,533	64,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,167	2,167	69,942
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△760
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	△40
当期純損失	-	-	△1,654
自己株式の取得	-	-	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,037	△1,037	△1,037
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,037	△1,037	△4,256
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	65,685

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	△341	54,220	△3,533	64,555
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△1,216	1,216	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,216	△1,216	-	△1,216
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	921	921	-	921
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	△1,216	921	△295	△3	△298
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	52,783	580	53,925	△3,537	64,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	65,685
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,216
当期純利益	-	-	921
自己株式の取得	-	-	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△678	△678	△678
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△678	△678	△976
平成20年3月31日 残高 (百万円)	452	452	64,708

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="638 1384 973 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～17年	工具・器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1101 1384 1436 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ54百万円減少しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～17年	工具・器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年													
機械及び装置	4年～17年													
工具・器具及び備品	2年～20年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	4年～17年													
工具・器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,685百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅資金等) 247百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">みずほファクター(株) 1,309百万円</p> <p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール (出資要請) 契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,573百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの実行額 (5,051千ユーロ) 794百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの未実行額 (4,948千ユーロ) 778百万円</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 289百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅資金等) 225百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">みずほファクター(株) 1,394百万円</p> <p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール (出資要請) 契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの実行額 (6,262千ユーロ) 990百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">キャピタルコールの未実行額 (3,737千ユーロ) 591百万円</p> <p>※3. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																													
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は58.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>955百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>649百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,029百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,029百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 受取賃貸料 64百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>310百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>高松支店 (香川県高松市)</td><td>販売設備</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>大平工場 (千葉県山武市)</td><td>製造設備</td><td>土地、機械及び装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしております。減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、大平工場においては、規模を縮小し、機械設備を一部千葉工場に移設するなど、工場の再編を進めており減損の兆候に該当すると判断いたしました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、高松支店278百万円(内、土地217百万円、建物60百万円)、大平工場518百万円(内、土地181百万円、機械及び装置311百万円、その他26百万円)であります(各資産の金額から直接控除しております)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	運送費	955百万円	広告宣伝費	649百万円	賞与引当金繰入額	271百万円	退職給付費用	351百万円	給料手当	2,173百万円	賞与	534百万円	旅費交通費	515百万円	減価償却費	715百万円	支払手数料	568百万円	研究開発費	1,029百万円	(除却損) 建物	111百万円	構築物	14百万円	機械及び装置	120百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	63百万円	(売却損) 車両運搬具	0百万円	計	310百万円	場所	用途	種類	高松支店 (香川県高松市)	販売設備	土地及び建物	大平工場 (千葉県山武市)	製造設備	土地、機械及び装置等	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は62.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>942百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,059百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>978百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 978百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 受取賃貸料 64百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>名古屋メンテナンスセンター (愛知県名古屋市)</td><td>その他の設備</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場、メンテナンスセンター及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>名古屋メンテナンスセンターにおいては、地価が50%以上下落をしております。減損の兆候がありました。また、当事業年度の下期よりメンテナンスセンターを拠点に、中古ベッドのレンタル事業を始めましたが、現段階ではまだ売上規模も小さく、十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内容は、名古屋メンテナンスセンター95百万円(内、土地61百万円、建物34百万円)であります(各資産の金額から直接控除しております)。</p> <p>なお、前事業年度に減損しました高松支店については、平成20年4月1日付で一部の業務を残して大阪支店と統合しております。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	運送費	942百万円	給料手当	2,059百万円	賞与引当金繰入額	336百万円	旅費交通費	503百万円	減価償却費	746百万円	研究開発費	978百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	(除却損) 建物	65百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	16百万円	(売却損) 機械及び装置	0百万円	計	102百万円	場所	用途	種類	名古屋メンテナンスセンター (愛知県名古屋市)	その他の設備	土地及び建物
運送費	955百万円																																																																													
広告宣伝費	649百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	271百万円																																																																													
退職給付費用	351百万円																																																																													
給料手当	2,173百万円																																																																													
賞与	534百万円																																																																													
旅費交通費	515百万円																																																																													
減価償却費	715百万円																																																																													
支払手数料	568百万円																																																																													
研究開発費	1,029百万円																																																																													
(除却損) 建物	111百万円																																																																													
構築物	14百万円																																																																													
機械及び装置	120百万円																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																													
工具器具備品	63百万円																																																																													
(売却損) 車両運搬具	0百万円																																																																													
計	310百万円																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
高松支店 (香川県高松市)	販売設備	土地及び建物																																																																												
大平工場 (千葉県山武市)	製造設備	土地、機械及び装置等																																																																												
運送費	942百万円																																																																													
給料手当	2,059百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	336百万円																																																																													
旅費交通費	503百万円																																																																													
減価償却費	746百万円																																																																													
研究開発費	978百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																													
(除却損) 建物	65百万円																																																																													
構築物	3百万円																																																																													
機械及び装置	16百万円																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																													
工具器具備品	16百万円																																																																													
(売却損) 機械及び装置	0百万円																																																																													
計	102百万円																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
名古屋メンテナンスセンター (愛知県名古屋市)	その他の設備	土地及び建物																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,260,653	1,854	—	1,262,507
合計	1,260,653	1,854	—	1,262,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,262,507	2,034	—	1,264,541
合計	1,262,507	2,034	—	1,264,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,034株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 古谷 泰信 (現 生産本部副本部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 関根 忠博

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	20,113	21,958	9.2
マットレス	2,854	1,758	△38.4
病室用家具	2,963	3,483	17.6
医療用器具備品	2,319	2,580	11.3
その他	399	789	97.4
合計	28,650	30,569	6.7

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	5,833	5,753	△1.4
合計	5,833	5,753	△1.4

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。